



## 2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社レオクラン

上場取引所 東

コード番号 7681 URL <https://www.leoclan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 昭吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山村 誠人

TEL 06-6387-1554

定時株主総会開催予定日 2021年12月23日

配当支払開始予定日

2021年12月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	26,347	19.8	576	181.9	595	187.6	390	223.6
2020年9月期	21,966	39.1	204	82.8	207	82.5	120	83.5

(注) 包括利益 2021年9月期 427百万円 (202.8%) 2020年9月期 141百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	199.92	198.33	8.0	4.5	2.2
2020年9月期	62.51	61.85	2.7	1.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 百万円 2020年9月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	12,964	5,159	38.8	2,567.33
2020年9月期	13,414	4,817	35.1	2,408.78

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,033百万円 2020年9月期 4,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	1,298	42	298	5,388
2020年9月期	1,906	63	238	4,430

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期		0.00		45.00	45.00	87	72.0	1.9
2021年9月期		0.00		40.00	40.00	78	20.0	1.6
2022年9月期(予想)		0.00		50.00	50.00		18.8	

### 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,759	5.4	750	30.3	800	34.4	520	33.0	265.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期	1,960,800 株	2020年9月期	1,954,400 株
期末自己株式数	2021年9月期	79 株	2020年9月期	79 株
期中平均株式数	2021年9月期	1,955,706 株	2020年9月期	1,933,236 株

(参考) 個別業績の概要

2021年9月期の個別業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	23,401	18.8	397	319.0	434	85.6	296	52.5
2020年9月期	19,700	40.0	94	90.6	234	78.3	194	72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	151.61	150.41
2020年9月期	100.58	99.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	11,771	4,813	40.9	2,454.98
2020年9月期	12,667	4,581	36.2	2,344.40

(参考) 自己資本 2021年9月期 4,813百万円 2020年9月期 4,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続きましたが、先進国を中心にワクチン接種の進展や各国政府の様々な政策により経済活動の回復が見られ、地域格差があるものの、全体としては回復基調で推移いたしました。しかしながら、感染力の強い変異株の出現による感染再拡大や、ワクチン効果に対する懸念等、依然として感染動向に左右される不確実性が高い状況が続いております。わが国経済においても、緊急事態宣言が度々発令され、社会・経済活動が抑制される状況が続きましたが、足元ではワクチン接種が進展し、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られるものの、感染動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、一部の病院において新型コロナウイルス関連の補助金による収支の改善が見られ、また、手術数や外来・入院患者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には及ばず、病院経営は依然厳しい状況が続いております。また、急速な感染再拡大により、一部の地域では医療崩壊が強く危惧される状態となる等、新型コロナウイルス感染症の流行により顕在化した現在の医療提供体制における課題を踏まえ、病床の確保と症状の程度に応じた医療機関間の役割分担、行政と医療関係者の連携も含めた医療提供体制の再構築が急務となっております。一方、新型コロナウイルスの収束時期に左右されるものの、今後においては、「地域医療構想」の実現に向けた丁寧な議論の積み重ねにより各医療機関において統合・再編を含めた病床転換が多く実施され、建築を伴う大型の設備投資が見込まれるものと考えております。

このような状況の中、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開いたしております。

当連結会計年度におきましては、事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は軽微に留まり、売上高、利益面ともに堅調に推移いたしました。また、前期が低水準であったことから、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は26,347,156千円(前期比19.8%増)、営業利益は576,055千円(同181.9%増)、経常利益は595,939千円(同187.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は390,983千円(同223.6%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①メディカルトータルソリューション事業

当事業における新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の売上高は、下記のとおりであります。

(単位：件、百万円)

	2020年9月期		2021年9月期		2022年9月期(予想)	
	件数	売上高	件数	売上高	件数	売上高
20億円以上の案件	1	2,562	2	4,739	3	9,031
10億円以上の案件	2	2,954	1	1,476	—	—
1億円以上の案件	8	2,856	10	3,305	8	3,640
1億円以下の案件	2	71	1	89	1	50
計	13	8,445	14	9,611	12	12,721

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による足元の受注環境に大きな変化はなく、各案件の進捗は概ね想定どおりに推移いたしました。前期に比べて大幅な増益となった主な要因といたしましては、増収効果による売上総利益の増加に加えて、医療機器の一括販売案件等の大型案件を中心に深耕営業の強化等による売上総利益率の向上に注力したことが奏功し、また、訪問営業等の営業活動が制限されたことにより販売費及び一般管理費が抑制基調で推移したことによるものであり、営業利益は、前期に比べて346,210千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は25,235,788千円(前期比20.3%増)、営業利益は463,856千円(同294.3%増)となりました。

## ②遠隔画像診断サービス事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客別の需要増減はあるものの、従前と同様に独自性を活かしつつ、質を重視した遠隔画像診断の提供、放射線診断専門医の安定的確保と専門性の高いノウハウを武器に、導入医療機関及び取扱件数の増加を図り、安定した成長基調を維持しております。前期に比べて大幅な増益となった主な要因といたしましては、増収効果による売上総利益の増加に加えて、販売費及び一般管理費が抑制基調で推移したことによるものであり、営業利益は前期に比べて27,371千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は647,108千円（前期比 14.1%増）、営業利益は72,596千円（同 60.5%増）となりました。

## ③給食事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客別の需要増減や第4四半期の後半において大口顧客の解約があったものの、既存受託施設への販売増加及び新規受託施設の獲得により、売上高は前期を若干上回りました。利益面では、主に人員の増加に伴う労務費の増加により減益となり、営業利益は前期に比べて1,881千円減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は464,259千円（前期比 1.2%増）、営業利益は36,601千円（同 4.9%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて443,302千円減少し、11,755,030千円となりました。これは、現金及び預金が957,939千円、前渡金が480,881千円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,832,453千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,161千円減少し、1,209,809千円となりました。これは、投資有価証券が34,300千円、繰延税金資産が30,246千円増加したものの、建物及び構築物が36,355千円、投資その他の資産のその他が21,911千円、有形固定資産のその他が13,272千円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ449,463千円減少し、12,964,840千円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて813,547千円減少し、6,894,459千円となりました。これは、前受金が465,894千円、未払法人税等が189,094千円増加したものの、買掛金が1,392,692千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21,961千円増加し、910,689千円となりました。これは、社債が34,600千円減少したものの、退職給付に係る負債が28,417千円、役員退職慰労引当金が25,450千円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ791,586千円減少し、7,805,148千円となりました。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度に比べて342,122千円増加し、5,159,691千円となりました。これは、利益剰余金が303,038千円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ957,939千円増加し、5,388,721千円となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,298,076千円(前連結会計年度は、1,906,273千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、仕入債務の減少1,392,692千円があったものの、税金等調整前当期純

利益594,603千円、売上債権の減少1,832,453千円、法人税等の還付額159,104千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、42,129千円(同 63,598千円の減少)であります。資金の増減の主な内訳は、保険積立金の解約による収入が45,945千円あったものの、有形固定資産の取得による支出22,251千円、無形固定資産の取得による支出40,529千円及び保険積立金の積立による支出14,202千円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、298,007千円(同 238,372千円の増加)であります。資金の増減の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入が6,400千円あったものの、長期借入金の返済による支出166,898千円、配当金の支払額87,778千円、社債の償還による支出44,100千円などがあったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

国内景気は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の全国的かつ急激な感染再拡大が懸念される等、同ウイルスの感染動向や収束時期に左右される極めて先行き不透明な状況が続くものと考えております。当社グループが属する医療業界におきましても、手術数や外来・入院患者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準には及ばず、病院経営は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループの主要事業であるメディカルトータルソリューション事業におきましては、従前と同様に、営業エリアを限定せず、全国での受注実績により入手した病院づくりに係る最新の情報を活かし、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売の受注のみならず、大型医療機器を中心とした医療機器及び医療情報システム(電子カルテ等)の新規導入及びリプレース案件の受注活動を日本全国で展開してまいります。同事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による足元の受注環境に大きな変化はなく、2022年9月期は、新築・移転、再編・統合等に伴う医療機器の一括販売において案件数は多くないものの、20億円以上の大型案件3件を含む12,721百万円の受注を想定している等、売上高、営業利益ともに前期比で増加を見込んでおります。

遠隔画像診断サービス事業におきましては、従前と同様に積極的な営業展開は行わず、既存取引先を中心とした安定的な収益により、2022年9月期は、売上高、営業利益ともに前期比でほぼ横ばいを見込んでおります。

給食事業におきましては、引き続きクックチル食品のおかず販売の強化と新規受注の拡大に努めてまいります。第4四半期の後半に発生した大口顧客解約の影響が残ることを想定しており、売上高、営業利益ともに前期比で減少を見込んでおります。

以上のことから、2022年9月期の連結業績予想につきましては、売上高は27,759百万円(前期比5.4%増)、営業利益は750百万円(同30.3%増)を見込んでおります。営業外損益は、定常的に発生する損益のほか、遠隔画像診断サービス事業において保険解約返戻金54百万円の発生を見込んでいることから、経常利益は800百万円(同34.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円(同33.0%増)を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

尚、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,450,782	5,408,721
受取手形及び売掛金	6,652,898	4,820,445
商品及び製品	58,943	187,184
原材料及び貯蔵品	1,645	1,587
前渡金	815,069	1,295,950
その他	219,400	41,578
貸倒引当金	△407	△436
流動資産合計	12,198,332	11,755,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	764,541	767,427
減価償却累計額	△380,349	△419,591
建物及び構築物(純額)	384,192	347,836
その他	265,905	265,360
減価償却累計額	△206,595	△219,323
その他(純額)	59,309	46,036
有形固定資産合計	443,501	393,873
無形固定資産		
その他	89,996	90,822
無形固定資産合計	89,996	90,822
投資その他の資産		
投資有価証券	225,593	259,893
繰延税金資産	129,119	159,365
その他	327,766	305,855
貸倒引当金	△6	—
投資その他の資産合計	682,473	725,114
固定資産合計	1,215,971	1,209,809
資産合計	13,414,303	12,964,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,282,713	4,890,021
1年内償還予定の社債	44,100	34,600
1年内返済予定の長期借入金	166,898	—
未払法人税等	16,811	205,905
前受金	880,847	1,346,741
賞与引当金	85,333	114,717
役員賞与引当金	9,700	24,700
その他	221,603	277,773
流動負債合計	7,708,006	6,894,459
固定負債		
社債	127,100	92,500
退職給付に係る負債	323,039	351,457
役員退職慰労引当金	360,630	386,080
その他	77,958	80,651
固定負債合計	888,728	910,689
負債合計	8,596,734	7,805,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	536,169	539,369
資本剰余金	495,744	498,944
利益剰余金	3,580,917	3,883,956
自己株式	△166	△166
株主資本合計	4,612,665	4,922,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,859	111,718
その他の包括利益累計額合計	94,859	111,718
非支配株主持分	110,044	125,868
純資産合計	4,817,569	5,159,691
負債純資産合計	13,414,303	12,964,840



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,996,890	26,347,156
売上原価	19,741,191	23,614,242
売上総利益	2,255,699	2,732,913
販売費及び一般管理費	2,051,326	2,156,857
営業利益	204,372	576,055
営業外収益		
受取利息	785	760
受取配当金	6,860	9,465
保険配当金	566	2,803
保険解約返戻金	—	7,074
その他	645	4,724
営業外収益合計	8,858	24,828
営業外費用		
支払利息	2,296	1,536
支払保証料	1,103	846
コミットメントフィー	501	499
シンジケートローン手数料	2,000	1,999
その他	85	62
営業外費用合計	5,986	4,944
経常利益	207,244	595,939
特別損失		
固定資産売却損	—	1,335
特別損失合計	—	1,335
税金等調整前当期純利益	207,244	594,603
法人税、住民税及び事業税	59,810	221,883
法人税等調整額	15,088	△37,686
法人税等合計	74,898	184,196
当期純利益	132,345	410,407
非支配株主に帰属する当期純利益	11,506	19,424
親会社株主に帰属する当期純利益	120,839	390,983

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	132,345	410,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,766	16,859
その他の包括利益合計	8,766	16,859
包括利益	141,111	427,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,605	407,842
非支配株主に係る包括利益	11,506	19,424

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	331,507	287,127	3,531,358	△1,012	4,148,980	86,092	86,092	105,438	4,340,511
当期変動額									
新株の発行	199,962	199,962			399,924				399,924
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,700	4,700			9,400				9,400
剰余金の配当			△71,280		△71,280				△71,280
親会社株主に帰属 する当期純利益			120,839		120,839				120,839
自己株式の処分		3,955		1,012	4,968				4,968
自己株式の取得				△166	△166				△166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,766	8,766	4,606	13,372
当期変動額合計	204,662	208,617	49,559	846	463,685	8,766	8,766	4,606	477,057
当期末残高	536,169	495,744	3,580,917	△166	4,612,665	94,859	94,859	110,044	4,817,569

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	536,169	495,744	3,580,917	△166	4,612,665	94,859	94,859	110,044	4,817,569
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,200	3,200			6,400				6,400
剰余金の配当			△87,944		△87,944				△87,944
親会社株主に帰属 する当期純利益			390,983		390,983				390,983
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,859	16,859	15,824	32,683
当期変動額合計	3,200	3,200	303,038	—	309,438	16,859	16,859	15,824	342,122
当期末残高	539,369	498,944	3,883,956	△166	4,922,104	111,718	111,718	125,868	5,159,691

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	207,244	594,603
減価償却費	92,412	94,801
固定資産売却損	—	1,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,477	23
受取利息及び受取配当金	△7,646	△10,226
支払利息	2,296	1,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,383,337	1,832,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,215	△128,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,733	△1,392,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,335	29,384
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,750	25,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,700	15,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,534	28,417
保険解約損益 (△は益)	—	△7,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,560	78,888
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△915,257	△484,157
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	666,700	495,108
その他	2,677	△68
小計	△1,569,646	1,174,601
利息及び配当金の受取額	7,526	10,028
利息の支払額	△2,339	△1,487
法人税等の支払額	△341,813	△44,171
法人税等の還付額	—	159,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,906,273	1,298,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,487	△22,251
有形固定資産の売却による収入	—	6,352
無形固定資産の取得による支出	△28,194	△40,529
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
保険積立金の積立による支出	△14,937	△14,202
保険積立金の解約による収入	—	45,945
敷金及び保証金の差入による支出	△4,187	△737
敷金及び保証金の回収による収入	207	1,093
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,598	△42,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,752	△166,898
社債の償還による支出	△44,100	△44,100
リース債務の返済による支出	△1,721	△2,030
株式の発行による収入	399,924	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,400	6,400
自己株式の処分による収入	4,968	—
自己株式の取得による支出	△166	—
配当金の支払額	△71,280	△87,778
非支配株主への配当金の支払額	△6,900	△3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,372	△298,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,731,499	957,939
現金及び現金同等物の期首残高	6,162,281	4,430,782
現金及び現金同等物の期末残高	4,430,782	5,388,721

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,212千円は、「保険配当金」566千円、「その他」645千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた586千円は、「コミットメントフィー」501千円、「その他」85千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響につきましては、訪問営業の制限や出張の自粛など、営業活動へ一部支障が出ているものの、その影響は軽微であり、当連結会計年度末での会計上の見積りに大きく影響を与えるものではないと判断しております。

尚、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、その収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、翌期以降の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルトータルソリューション事業」「遠隔画像診断サービス事業」「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
メディカルトータルソリューション事業	医療機関、予防・健診施設及び介護・福祉施設等に対して、医療機器の選定・運営等のコンサルティングをベースに、医療機器、医療設備及び医療情報システムの受注販売、付帯する保守・メンテナンスサービス並びに建築内装工事及び医療設備工事の請負を行っております。
遠隔画像診断サービス事業	放射線診断専門医が不在の医療機関等に代わり、MRI、CT等で撮影された画像データを遠隔で放射線診断専門医が診断し、情報を提供するサービスを行っております。
給食事業	セントラルキッチンを活用して、介護・福祉施設等への普通食、療養食などの食事を提供する給食サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,970,749	567,261	458,879	21,996,890	—	21,996,890
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	20,970,751	567,261	458,879	21,996,892	△2	21,996,890
セグメント利益	117,645	45,224	38,482	201,353	3,019	204,372
セグメント資産	13,004,446	393,421	183,023	13,580,891	△166,587	13,414,303
その他の項目						
減価償却費	71,642	15,902	5,029	92,575	△162	92,412
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	52,291	5,349	2,706	60,347	—	60,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,019千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △166,587千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △162千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルト ータルソリュ ーション事業	遠隔画像診断 サービス事業	給食事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,235,788	647,108	464,259	26,347,156	—	26,347,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	128	—	—	128	△128	—
計	25,235,916	647,108	464,259	26,347,284	△128	26,347,156
セグメント利益	463,856	72,596	36,601	573,053	3,002	576,055
セグメント資産	12,465,618	461,244	184,463	13,111,325	△146,485	12,964,840
その他の項目						
減価償却費	75,126	13,554	6,267	94,949	△147	94,801
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,023	9,826	9,727	51,577	—	51,577

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,002千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 △146,485千円は、セグメント間取引の消去であります。
  - (3) 減価償却費の調整額 △147千円は、未実現利益の調整に係る金額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,408.78円	2,567.33円
1株当たり当期純利益	62.51円	199.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.85円	198.33円

(注) 1. 当社は2019年10月2日に東京証券取引所市場第二部へ上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	120,839	390,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	120,839	390,983
普通株式の期中平均株式数(株)	1,933,236	1,955,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,442	15,645
(うち新株予約権(株))	20,442	15,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。